

会計年度任用職員制度について



若山 敬介
議員

若山 天草市は、総務省が実施した臨時・非常勤職員の実態把握調査や制度の準備状況調査を行ったのか。報告は済んでいるのか。

総務部長 市では、実態把握調査は、平成29年11月に、状況調査は、平成30年5月に済ませた。県からの調査にも随時応えている。

若山 調査項目を職員組合と共有するのか。なぜ、必要なのか。

総務部長 準備状況調査については、情報提供している。同じ職場で働く職員の制度への理解とより良い制度の運用が図られると考える。

若山 臨時・非常勤職員の処遇改善をどのように考えているのか。

総務部長 会計年度任用職員については、給与・手当等の設定、休暇制度等において改善に努める。

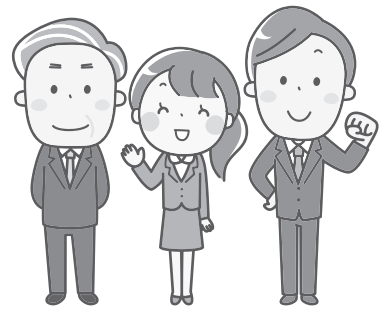
若山 制度開始は、2020年4月からとなっているが、具体的なスケジュールは組んでいるのか。

総務部長 2019年の6月議会に、関係条例の提案を考えている。制度を検討する中で、職員労働組合との協議も実施する。任用（採用）者には、関係条例制定後に公

募を実施する。秋前には、説明を予定している。

若山 この制度は、臨時・非常勤等職員の任用・勤務条件を確保することを目的としているが、国から地方への財源措置が明確になっていない。市長会で国へ要請すべきではないか。

市長 この制度は、国の指導により実施されるものである。新たに発生する給与等大幅な経費の増加が見込まれる。厳しい財政状況を踏まえて、十分な財政措置を講じるよう県市長会から、九州市長会、全国市長会を通じ国へ要望している。



下田 昇一郎
議員

子ども食堂について 地域コミュニティ施設の整備について

【子ども食堂について】

下田 昨年5月に天草市でもスタートした「子ども食堂」の利用者数や運営状況と今後の課題は。

健康福祉部長 昨年5月から10月までの半年間で利用者総数は2,250人、1日平均50人の利用がある。資金面は利用料や寄附、運営団体等の物販の収入等で賄われており、食材については地域の方々と企業、団体等からの寄付があり、場所に関しては社会福祉法人から提供いただいている。今後の課題としては、継続していくための人員確保や財源の確保、団体としての基盤強化とのこと。

下田 委託事業としての安定した取り組みについて。

市長 委託事業とすると一定の縛りや基準を設けてしまふこととなり、現在行われているような柔軟な発想による運営を



阻むことにもなるので、今後の活動状況を見守っていきたいと考えている。

下田 今後、運営団体との話し合いの場を持っていたかどうかという点について。

【地域コミュニティ施設の整備について】

下田 近年、日本列島を襲う夏の猛暑を受けて、本市の各地域で運営されているコミュニティセンターの講堂などの施設への空調設備の設置状況は。

地域振興部長 本市の地区コミュニティセンター53施設のうち、47施設に講堂や集会所があり、34施設に空調設備が設置されており、残りの13施設が未設置となっている。

下田 未設置の地域においては要望も挙がっているが、近年の状況も踏まえスピード感のある対応を求める。

市長 未設置の箇所については、関係者のご理解が得られれば来年度から順次設置していきたい。

道路の景観及び道路管理計画について 上島中央広域農道（愛称「天草オレンジライン」）の利活用について 防災行政無線の整備状況について



前田 正之
議員

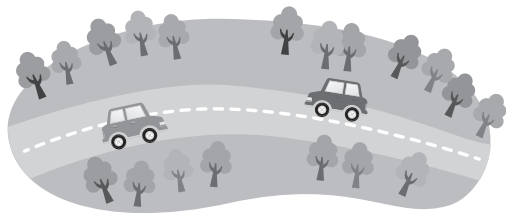
前田 観光客等へのおもてなしの為に市道清掃ボランティア活動や国・県道の清掃活動を本市と熊本県が連携して推進することで天草を快適な美しい道路景観に。

建設部長 市道清掃ボランティア事業の更なる啓発と推進を行い、県天草広域本部と協議連携を図りながら道路景観の改善に努める。

前田 道路の維持管理の基本方針や点検・整備基準は。現状の対策と将来計画はどうなっているか。

建設部長 道路の点検診断基準に基づき長寿命化修繕計画を策定し予防保全措置を講じる。路線の重要性や整備効果・地域性等を考慮しながら優先順位を定め計画的に取り組む。

前田 上島中央広域農道の利活用を図るため接続市道の側溝蓋設置等改良改修



を計画的にできないか。

経済部長 国道の代替路線や渋滞緩和路線・周辺住民の生活道路でもあり路線の重要性や整備の緊急性を確認して計画的に取り組む。

前田 管理している上天草市と維持管理協議や県への案内標識等周知要望で利用促進を図るべき。

経済部長 上天草市とは維持管理について随時、連絡調整を実施している。県に案内標識の設置等を要望協議し更に利用促進を図る。

前田 新たな防災行政無線の屋外放送が聞こえない、聞き取りにくい。対策は。

総務部長 区長に状況確認しスピーカーの角度や音量調整を行い、更に不調な場合は戸別受信機設置後に屋外子局の増設等も検討する。

前田 有料で希望設置の条件は。総務部長 設置を希望される事業所または2台目を希望される世帯には、市で購入後償還制度を協議中。

前田 配備しない自治公民館や消防団詰所にも設置を要望する。

高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種 特定健診の受診率向上について AEDの設置場所、設置方法、活用方法



赤木 武男
議員

赤木 平成26年度からの肺炎球菌ワクチンの接種率は。また、今後も含めた接種勧奨の取り組みは。定期接種制度を利用できなかった方への救済措置を設けるべきではないか。

健康福祉部長 平成26年度から29年度までの接種率は約6割。全国的な平均接種率は、平成28年度までの3年間で約34%。天草市の接種率が高いのは、天草郡市医師会の協力により身近なかかりつけ医で接種できる体制が取られており、対象者には年度初めに個別接種勧奨書を送付し、12月までの未接種者には、再度勧奨書を送っている。来年度以降定期接種の対象者は、65歳のみが対象で接種期間は、66歳の誕生日の前日までとなりコール・リコールを行う。未接種者への救済措置は、周知の方法や未接種者が多いこと等の課題もあり、今後国の動向を注視したい。

赤木 特定健診の受診率向上を目指した取り組みについてと健診受診料の自己負担金の無料化について伺う。

市民生活部長 受診率の目標設

定は50%で、29年度は過去最高の約39%。対象者への通知方法は、毎年3月下旬に世帯ごとに健診の内容や申し込み方法を記載した「健康診査のお知らせ」を郵送している。健診費用は約1万円で、個人には900円を負担して頂いており、無料化は考えていない。

赤木 公共施設等に設置されているAEDを24時間使用できるようにはならないか。またAEDの表示サインは建物の玄関付近と設置場所にしかなく分かりにくい。併せて救命活動へのドローン活用による搬送についての見解は。

総務部長 AEDを屋外に設置した場合、盗難やいたずら等の管理面の問題が出てくる。今後様々な方法を検討したい。設置場所の表示と周知方法は検討する。ドローンによるAED搬送は、時間短縮や人員削減など効果的な面もあるが、AEDを搬送できるドローンの購入、操作できるスタッフの配置及び安全性の確保などが必要となるため、広域連合消防本部と連携を取りながら情報収集に努め、ドローンによる効果的な活用方法を検討していく。